

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-19	実施計画番号	25	事業開始年度	20
事務事業名	市立中央病院コージェネレーションシステム事業			事業終了年度	
担当課名	業務課			事務の種類(選択)	
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	常用発電機の運転により、昼間の使用電力のピークカットを行い、基本料金の低減をする。更に発電機の運転により発生する廃熱(380℃)で蒸気ボイラーを運転し、A重油使用量を削減する。				
事務事業の目的	コージェネレーションシステム(熱電供給設備)の採用によりエネルギーを有効利用し、総合熱効率を高める。				
実施状況	昼間の使用電力のピークカットを行うことにより、契約電力を低減し維持している。また、ピークカット時に運転する発電機の廃熱を利用し、A重油使用料を削減している。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
成果指標	成果指標名①		契約電力			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		Kw	目標値	1,100	1,100	1,100
			実績値	1,100	1,100	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②		A重油使用量			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		リットル	目標値	947,454	947,454	947,454
	実績値		873,163	854,139		
	達成度(%)		108%	110%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A 2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A 2			
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2	6	成果向上の余地 0 / 6	
	④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2			
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2			
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2	6	コスト削減の余地 0 / 6	
	⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2			
	⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2			
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A 2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2			
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20		

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

使用電力量のピークカットによる電力基本料金の削減及び発電機の排熱を利用した蒸気ボイラー運転のいずれも効果が認められことから、継続実施するものである。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

現行どおり